

報道発表資料
平成19年2月27日
気象庁
防災科学技術研究所
消防庁
文部科学省

震度情報の発表について K - NET 更新による震度データの活用

気象庁では、地震発生直後の国、都道府県、市区町村及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速・円滑な実施に資するため、地方公共団体が整備した震度計や、独立行政法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）の強震観測施設（以下、K - NET）のうち震度計としての機能がある観測点の震度データを、気象庁の震度情報に含めて発表しています。

防災科研は平成18年度に九州地方の一部及び沖縄県のK - NET観測点を更新し、併せて震度計としての機能を持たせました。

これを受けて平成19年3月1日から、これらの震度データを気象庁の震度情報に含めて発表することとしました。

これにより新たに17の市町村の震度が発表されることとなり、平成19年3月1日時点の情報発表対象の震度観測地点数は、気象庁599地点、地方公共団体2,847地点、防災科研777地点で、合計4,223地点となります。

なお、今年度をもって、平成15年度から進めてきた全国のK - NET観測点の更新は完了しました。

本件問い合わせ先

気象庁地震火山部管理課	課長補佐	03-3212-8341（内4504）
独立行政法人防災科学技術研究所強震観測管理室	室長	029-858-1785
消防庁国民保護・防災部防災課	震災対策専門官	03-5253-7525
文部科学省研究開発局地震防災・研究課防災科学技術推進室	室長補佐	03-6734-4134

(別図)

情報発表対象の震度観測地点

